

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年9月12日

**【四半期会計期間】** 第84期第3四半期(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

**【会社名】** 巴工業株式会社

**【英訳名】** TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.またはTOMOE KOGYO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 塩野 昇

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎一丁目2番2号

**【電話番号】** (03)5435-6511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理担当取締役 松本 光央

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎一丁目2番2号

**【電話番号】** (03)5435-6512

**【事務連絡者氏名】** 経理担当取締役 松本 光央

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日	自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日	自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日
売上高 (千円)	30,670,538	27,918,515	41,575,659
経常利益 (千円)	1,737,172	1,015,119	2,605,539
四半期(当期)純利益 (千円)	1,113,435	585,972	1,616,388
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,124,421	1,169,889	1,572,202
純資産額 (千円)	22,087,140	23,305,595	22,534,921
総資産額 (千円)	32,948,339	32,882,446	33,822,106
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	111.58	58.72	161.98
自己資本比率 (%)	66.3	70.1	66.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	613,582	472,515	1,005,516
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,947,921	4,042,495	612,265
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,308	356,721	244,304
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,828,404	2,947,808	7,463,174

回次	第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日	自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失 (円)	9.92	4.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業の状況や経理の状況等に関して投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

尚、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済・金融政策などを背景に、企業業績の改善や個人消費に好転の兆しが見られ、景気は緩やかに回復しつつあります。海外においては、米国景気が回復しつつあるなか、欧州景気は引き続き停滞し、中国をはじめとする新興国における経済成長の鈍化など、依然として不透明な状況が続いております。

このような中、機械製造販売事業におきましては、国内官需向け装置・工事及び部品・修理売上が堅調に推移した一方で、海外向け機械売上が減少しました。また、化学工業製品販売事業におきましては、国内化成品分野が堅調に推移した一方で、同合成樹脂分野、機能材料分野、電子材料分野等の売上が減少したことに加え、香港では汎用樹脂等の売上が減少しました。また、利益面につきましては、両事業に係る減収を主因として減益となったほか、前年同期において実効税率の引き下げに伴う法人税等調整額の減額があったことによる反動等を要因として利益が減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比9.0%減の27,918百万円、営業利益は前年同期比44.3%減の900百万円、経常利益は前年同期比41.6%減の1,015百万円、四半期純利益は前年同期比47.4%減の585百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、国内官需向け装置・工事及び部品・修理の販売が堅調に推移した一方で、北米の油井掘削向け遠心機械については、競合他社の参入など受注環境に変化があり、販売が減少したほか、中国向け砥粒回収装置の受注が低調であったことやその他海外向け部品・修理の販売も減少しました。これらの結果、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期を20.0%下回る6,742百万円となりました。利益面につきましては、事業全体の売上高減少を背景に、営業利益は前年同期を59.7%下回る274百万円となりました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、化成品分野の紫外線硬化樹脂の販売が堅調に推移した一方で、合成樹脂分野の輸入材を中心とする汎用樹脂、機能材料分野の半導体製造用途向け各種セラミックス・金属材料等、電子材料分野の半導体製造用途向けツール、工業材料分野の鉄鋼向け添加材等の販売が不振であったことに加え、香港では汎用樹脂の販売減や成形機販売において前年同期からの反動があり減収となりました。これらの結果、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期を4.8%下回る21,175百万円となりました。

利益面につきましては、機能材料分野、工業材料分野における比較的利益率の高い商材の売上減少や為替による輸入商材の仕入価格の上昇、中国深? コンパウンド事業の不振等が、事業全体の売上総利益を圧迫し、営業利益は前年同期を33.1%下回る626百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や売上債権が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ939百万円(2.8%)減少し、32,882百万円となりました。

負債は、支払債務が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,710百万円(15.2%)減少し、9,576百万円となりました。

純資産は、円安の影響により為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ770百万円(3.4%)増加し、23,305百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.1ポイント上昇して70.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,515百万円減少し、2,947百万円となりました。ここに至る当第3四半期連結累計期間中のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が1,029百万円となり、売上債権が1,956百万円減少した一方で、仕入債務が1,969百万円減少し、法人税等の支払い1,107百万円があったこと等により472百万円の支出となりました。前年同期間との対比で本キャッシュ・フローをみると、税金等調整前四半期純利益の減少及び仕入債務の減少を主因として1,086百万円の減少となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金への純預入による3,700百万円の支出を主因として、4,042百万円の支出となりました。前年同期間との対比で本キャッシュ・フローをみると、投資有価証券の取得による支出増等から支出額が94百万円増加しています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い399百万円を主因として、356百万円の支出となりました。前年同期間との対比で本キャッシュ・フローをみると、短期借入金の純増加額が減少した一方で、前年同期間において少数株主からの払込み及び長期借入金の増加があったことの影響等から192百万円の支出額増加となっています。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な

変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は124百万円です。当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	10,533,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	10,533,200	10,533,200	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月1日～ 平成25年7月31日	-	10,533,200	-	1,061,210	-	1,483,410

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年4月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,974,200	99,742	同上
単元未満株式	普通株式 4,500	-	同上
発行済株式総数	10,533,200	-	-
総株主の議決権	-	99,742	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区大崎 1 2 2	554,500	-	554,500	5.26
計	-	554,500	-	554,500	5.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 化学品本部副本部長 兼中国事業推進室長	取締役 化学品本部副本部長	玉井 章友	平成25年1月30日
取締役 総務部および業務部担当	取締役 総務部および業務部担当 兼総務部長	深沢 正義	平成25年4月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,463,174	6,647,808
受取手形及び売掛金	13,303,606	12,011,742
商品及び製品	3,392,880	3,450,276
仕掛品	866,726	810,108
原材料及び貯蔵品	943,399	1,195,495
繰延税金資産	567,855	280,416
その他	243,152	566,570
貸倒引当金	11,236	6,703
<b>流動資産合計</b>	<b>26,769,560</b>	<b>24,955,715</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,350,890	2,457,454
減価償却累計額	1,421,955	1,480,765
建物及び構築物（純額）	928,934	976,689
機械装置及び運搬具	3,578,358	4,055,927
減価償却累計額	2,801,629	3,119,402
機械装置及び運搬具（純額）	776,729	936,525
土地	922,024	922,024
リース資産	40,902	13,220
減価償却累計額	34,864	12,230
リース資産（純額）	6,038	990
建設仮勘定	2,622,040	2,553,303
その他	1,025,652	1,041,759
減価償却累計額	949,624	960,811
その他（純額）	76,027	80,948
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,331,794</b>	<b>5,470,481</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>225,021</b>	<b>446,024</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	606,190	1,068,702
差入保証金	384,158	253,938
繰延税金資産	29,578	24,896
その他	522,582	708,931
貸倒引当金	46,779	46,244
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,495,730</b>	<b>2,010,225</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,052,546</b>	<b>7,926,731</b>
<b>資産合計</b>	<b>33,822,106</b>	<b>32,882,446</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,956,704	5,776,530
短期借入金	630,376	859,727
リース債務	7,216	1,807
未払金	527,111	784,184
未払法人税等	590,898	9,323
前受金	73,789	76,915
賞与引当金	1,074,756	476,794
役員賞与引当金	70,431	30,573
製品補償損失引当金	194,363	233,157
その他	234,504	263,195
流動負債合計	10,360,153	8,512,210
固定負債		
長期借入金	41,750	46,379
リース債務	775	-
退職給付引当金	38,942	43,098
役員退職慰労引当金	29,600	18,680
繰延税金負債	815,962	956,482
固定負債合計	927,031	1,064,640
負債合計	11,287,185	9,576,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	20,396,505	20,583,331
自己株式	363,393	363,462
株主資本合計	22,577,731	22,764,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,172	175,581
繰延ヘッジ損益	525	192
為替換算調整勘定	293,239	112,894
その他の包括利益累計額合計	269,541	288,283
少数株主持分	226,731	252,823
純資産合計	22,534,921	23,305,595
負債純資産合計	33,822,106	32,882,446

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
売上高	30,670,538	27,918,515
売上原価	24,381,797	22,461,999
売上総利益	6,288,740	5,456,515
販売費及び一般管理費	4,672,112	4,556,017
営業利益	1,616,628	900,498
営業外収益		
受取利息	11,196	14,037
受取配当金	15,153	15,310
受取賃貸料	8,893	7,174
為替差益	66,208	72,896
その他	45,598	35,080
営業外収益合計	147,050	144,498
営業外費用		
支払利息	7,161	10,197
手形売却損	52	50
支払手数料	8,752	8,743
売上割引	3,644	5,388
その他	6,895	5,496
営業外費用合計	26,506	29,877
経常利益	1,737,172	1,015,119
特別利益		
固定資産売却益	10,960	-
投資有価証券売却益	6,141	19,218
持分変動利益	6,780	-
特別利益合計	23,881	19,218
特別損失		
固定資産除却損	5,054	5,232
投資有価証券評価損	680	-
特別損失合計	5,735	5,232
税金等調整前四半期純利益	1,755,318	1,029,105
法人税、住民税及び事業税	563,713	140,808
法人税等調整額	111,912	361,026
法人税等合計	675,626	501,834
少数株主損益調整前四半期純利益	1,079,692	527,270
少数株主損失( )	33,742	58,701
四半期純利益	1,113,435	585,972

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,079,692	527,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,440	152,408
繰延ヘッジ損益	1,773	718
為替換算調整勘定	73,942	490,927
その他の包括利益合計	44,728	642,618
四半期包括利益	1,124,421	1,169,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,148,640	1,143,796
少数株主に係る四半期包括利益	24,219	26,092

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,755,318	1,029,105
減価償却費	277,997	265,447
賞与引当金の増減額（は減少）	402,638	605,293
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7,350	39,857
製品補償損失引当金の増減額（は減少）	62,287	38,794
退職給付引当金の増減額（は減少）	35	3,143
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,160	10,920
貸倒引当金の増減額（は減少）	41,222	5,068
投資有価証券評価損益（は益）	680	-
受取利息及び受取配当金	26,349	29,348
支払利息	7,161	10,197
為替差損益（は益）	399	61,065
投資有価証券売却損益（は益）	6,141	19,218
持分変動損益（は益）	6,780	-
固定資産売却損益（は益）	10,960	-
固定資産除却損	5,054	5,232
売上債権の増減額（は増加）	43,626	1,956,601
たな卸資産の増減額（は増加）	334,505	196,733
仕入債務の増減額（は減少）	426,213	1,969,647
未払金の増減額（は減少）	65,311	71,352
前受金の増減額（は減少）	43,551	1,474
未払消費税等の増減額（は減少）	37,378	90,305
その他	125,303	165,329
小計	1,681,387	616,987
利息及び配当金の受取額	26,973	29,069
利息の支払額	6,713	10,843
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,088,065	1,107,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	613,582	472,515

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,700,000	7,400,000
定期預金の払戻による収入	3,100,000	3,700,000
有形固定資産の取得による支出	274,255	209,759
有形固定資産の売却による収入	14,055	2,710
無形固定資産の取得による支出	88,108	39,143
投資有価証券の取得による支出	14,002	244,495
投資有価証券の売却による収入	12,932	25,603
貸付けによる支出	4,040	3,240
貸付金の回収による収入	2,336	2,583
差入保証金の増減額（は増加）	3,628	126,948
その他	468	3,703
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,947,921</b>	<b>4,042,495</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	156,481	55,314
長期借入れによる収入	51,518	-
長期借入金の返済による支出	-	6,635
リース債務の返済による支出	11,981	6,185
自己株式の取得による支出	73	68
少数株主からの払込みによる収入	38,893	-
配当金の支払額	399,147	399,146
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>164,308</b>	<b>356,721</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>30,497</b>	<b>356,367</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,468,150	4,515,365
現金及び現金同等物の期首残高	7,296,554	7,463,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,828,404	2,947,808

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)	
(会計方針の変更)	当社及び連結子会社における原材料の評価方法は、従来、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更は、市場における原材料価格の変動等により受ける影響を平準化し、より適正な原材料の評価及び期間損益計算を行うことを目的として、システムの再構築を契機に行ったものであります。 尚、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 尚、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)
現金及び預金	7,428,404千円	6,647,808千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,600,000千円	3,700,000千円
現金及び現金同等物	3,828,404千円	2,947,808千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	399,147	40	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	399,146	40	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	8,431,445	22,239,092	30,670,538	30,670,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	8,431,445	22,239,092	30,670,538	30,670,538
セグメント利益	680,548	936,080	1,616,628	1,616,628

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,742,588	21,175,926	27,918,515	27,918,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	6,742,588	21,175,926	27,918,515	27,918,515
セグメント利益	274,131	626,367	900,498	900,498

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
1株当たり四半期純利益	111.58円	58.72円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,113,435	585,972
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,113,435	585,972
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,673	9,978,614

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
 ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 9月12日

巴工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	田	清	忠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	田	英	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	恭	治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。